

第16回日韓ワークショップ報告書
女性労働問題：日韓比較



第16回日韓ワークショップ報告書
女性労働問題：日韓比較

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構（JILPT）は、毎年、韓国労働研究院（KLI）と共催で日韓両国に共通する労働政策課題を取り上げて議論し、相互の研究の深化を図ることを目的に「日韓ワークショップ」を開催している。2016年のワークショップは「女性労働問題：日韓比較」をテーマに、6月3日東京で開催した。

日本では1985年に男女雇用機会均等法を制定し、日本のそれまでの雇用管理を大きく転換させるものとなった。その後も、男女雇用機会均等法の改正や、また、数次にわたる男女共同参画基本計画等により、企業における女性の活躍を推進してきた。

安倍総理大臣は、一億総活躍社会の実現を掲げ、女性も男性もそれぞれの能力を發揮できる社会の創設を謳っている。また、2016年4月からは、女性活躍推進法が施行され、大企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定を義務付けられることになった。しかしながら、欧米諸国と比べると、日本の女性活躍は進んでいる状況にあるとは言えない。

本ワークショップでは、日韓ともに重要な課題となっている女性の労働の現状と取り組みについて、日本と韓国、両国の研究者がこれまでの研究成果に基づいて報告し、議論を行った。

本報告書はワークショップの報告論文を収録したものである。本報告書が今後の両国の雇用問題研究の一助となれば幸いである。

2016年 9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

目 次

「ジェンダーの観点から見た韓国の雇用政策」 （チャン・ジョン 韓国労働研究院 社会政策研究本部長）	1
「女性活躍と日本の働き方 ～男性の働き方改革に向けて～」 （池田 心豪 労働政策研究・研修機構 主任研究員）	27
「金融危機以降の韓国の女性労働市場の変化と特徴」 （チョン・ソンミ 韓国労働研究院 研究委員）	37
「日本の女性の活躍促進について」 （永田 有 労働政策研究・研修機構 統括研究員）	55
プログラム	71
出席者リスト（KLI および JILPT）	72